

2010年9月27日

アンビエント社会基盤研究会の設立について

国立大学法人東京大学

国立大学法人東京大学（総長濱田純一、東京都文京区）は、産学連携本部（本部長影山和郎）が中心となり、工学系研究科、農学生命科学研究科、新領域創成科学研究科、情報理工学系研究科、情報学環、生産技術研究所、先端科学技術研究センターの7部局の15名の研究者と、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)、新日鉄ソリューションズ(株)、東京エレクトロン(株)、中日本高速道路(株)、日本電気(株)、パナソニック(株)、(株)日立製作所、(株)富士通研究所、富士フイルムホールディングス(株)、フランステレコム(株)、三菱電機(株) (50音順)の11社との間で「アンビエント社会基盤研究会」を設立し、9月24日に初会合を開催した。

電子デバイスの進化はICの発明以来ムーアの法則に従った情報処理能力と蓄積能力の進歩により様々な機器やシステムの高度化に大きく貢献してきたが、一方で、環境、エネルギー、高齢化社会、医療や介護等の社会的課題を解決するには、実世界情報をそのまま大量に処理する新たな仕組みが必要となる。

身の回りで通常目にする普通の機器に多様且つ大量の入出力素子の機能を作り込んだ「アンビエント・デバイス」により、環境やエネルギー問題等を踏まえて、将来の情報機器、家電、通信システム、流通、医療等の産業に寄与するヒューマン・セントリックな情報社会を実現しなければならない。

本研究会では「アンビエント・デバイス」を活用する情報通信（ICT）技術により社会基盤として地球ならびに社会が抱える諸課題を解決する学際的技術体系を『アンビエント社会基盤』と定義する。この新しい社会基盤を実現すべく東京大学の部局横断的研究体制による研究者とICT産業および関連産業との連携による研究フレームを本研究会の特徴とする。都市環境や農林環境などを含めた重要領域を選定し、その諸課題を解決する道筋を明らかにするとともに、産学連携によりアンビエント社会の実現に向けて活動する。

活動期間は2010年9月から2012年3月迄とし、当面3つの社会的な応用分野と1つの先端的技術分野の合せて4つのワーキング・グループ、並びに全体の課題整理とロードマップ作成を試みるワーキング・グループの合計5つのワーキング・グループでスタートし、事務局は産学連携本部が務める。

本研究会の活動から産学連携による新たな共同研究の創出を目指すとともに、イノベーション創出を目指して現在の国家的閉塞感を打破するための提言を纏める。

ワーキング・グループ

① ビジョンWG

アンビエント社会基盤として想定する姿をインフラ、デバイス領域含め明確にし、現状との間のギャップを見据えながら解決すべき姿へのロードマップを検討する。

- ② 都市環境WG
環境・資源問題や少子高齢化に対応する都市環境のコンセプトを国内・海外について描き、実現のための課題とICT技術を中心とした解決策について検討する。
- ③ 農林環境WG
農林環境の課題を明確化のうえ、センシングのみならず、アクチュエータやエネルギー領域との連携を含めてICT技術による解決手段を幅広く検討する。
- ④ 実世界ログWG
ICT技術により様々な情報が蓄積、利用できる環境が整いつつあるが費用、法律、心理面などでの課題が多く、その課題解決について体系的に整理検討する。
- ⑤ 無線給電WG
電源コードの制約から開放されたアンビエント社会は様々なサービスの変革を起こす可能性があるが、一方、転送効率、転送距離の問題や環境問題等を含めた課題も多い。本WGは技術ドリブンアプローチでその課題を解くべく検討する。

学内体制（順不同）

主	査	森川	博之	先端科学技術研究センター教授
アドバイザー		藤田	博之	生産技術研究所副所長教授
副主	査	染谷	隆夫	大学院工学系研究科教授
副主	査	篠田	裕之	大学院情報理工学系研究科准教授
		桜井	貴康	生産技術研究所教授
		廣瀬	通孝	大学院情報理工学系研究科教授
		堀	洋一	大学院新領域創成科学研究科教授
		大西	隆	大学院工学系研究科教授
		大政	謙次	大学院農学生命科学研究科教授
		田中	秀幸	大学院情報学環教授
		高宮	真	大規模集積システム設計教育研究センター准教授
		翁長	久	先端科学技術研究センター特任准教授
		川原	圭博	大学院情報理工学系研究科講師
		居村	岳広	大学院新領域創成科学研究科助教
		西村	邦裕	大学院情報理工学系研究科助教

以上

問合せ先：

国立大学法人東京大学
産学連携本部産学連携研究推進部
プログラム・オフィサー
海老野 征雄（03-5841-2760）